



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄
コード番号 9979 URL <http://www.daisvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣
定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

TEL 03-5764-2229
平成27年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	70,765	△3.2	190	—	181	—	△2,049	—
26年8月期	73,116	△5.9	△1,054	—	△1,147	—	△1,607	—

(注) 包括利益 27年8月期 △2,005百万円 (—%) 26年8月期 △1,573百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△99.06	—	△8.9	0.4	0.3
26年8月期	△77.70	—	△6.4	△2.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 △0百万円 26年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	42,719	22,053	51.2	1,058.41
26年8月期	45,188	24,446	53.8	1,174.43

(参考) 自己資本 27年8月期 21,892百万円 26年8月期 24,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	2,062	495	△237	11,328
26年8月期	1,087	△750	△1,692	9,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	289	—	1.1
27年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	289	—	1.3
28年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		67.3	

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△2.0	210	—	210	—	90	—	4.35
通期	70,150	△0.9	1,010	431.1	1,010	456.6	430	—	20.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	21,198,962 株	26年8月期	21,198,962 株
27年8月期	514,689 株	26年8月期	514,561 株
27年8月期	20,684,355 株	26年8月期	20,684,433 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	61,221	△3.8	32	—	24	—	△2,140	—
26年8月期	63,622	△6.9	△1,152	—	△1,238	—	△1,652	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	△103.47	—
26年8月期	△79.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	39,855		21,436		53.8		1,036.28	
26年8月期	42,414		23,916		56.4		1,156.18	

(参考) 自己資本 27年8月期 21,436百万円 26年8月期 23,916百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,900	△2.4	140	—	140	—	50	—	2.42
通期	60,500	△1.2	830	2,437.4	830	3,301.5	330	—	15.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2～4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策や円安を背景として企業収益が改善し、雇用・所得環境も上向くなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、円安による物価上昇や消費マインドの低迷等により個人消費の持ち直しには遅れが見られるとともに、海外での中国経済の減速や欧州経済の停滞による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況の中で、当社グループは、今後10年、20年先の外食市場を見据えた抜本的な経営戦略の刷新を行うべく、前期より取り組んでいる「業務構造改革」を着実に進め、収益改善を図ることを最重要経営課題と認識し、ゼロベースの発想で様々な施策に取り組みました。

具体的には、店舗オペレーション体制の再構築、新しい店舗組織体制の推進、新しい人事制度・賃金制度に基づく業務運営、MD（マーチャンダイジング）戦略の強化、新しい店舗業態の開発、新しい収益モデルの構築などを行いました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を5店舗、店舗改装（業態転換を含む）を18店舗、店舗閉鎖を26店舗で行いました。

この結果、連結売上高は、前年同期に比べ3.2%減少の70,765百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高については「業務構造改革」に取り組んだことにより、平成27年1月より前年実績を上回る状況が続き、年度累計では対前年比101.0%と増加しました。しかしながら、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、全体での売上高は前年同期に比べ4.3%減少の59,722百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.2%増加の4,261百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.3%減少の1,048百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ11.3%増加の397百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.8%増加の5,336百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、売上原価率の低下や販売管理費のコスト削減効果等により、営業利益は190百万円（前年同期は営業損失1,054百万円）、経常利益は181百万円（前年同期は経常損失1,147百万円）と黒字回復を図ることができました。

しかしながら、当社における繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当該繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額1,734百万円を計上したため、当期純損失は2,049百万円（前年同期は当期純損失1,607百万円）となりました。

平成27年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	206	110	316
日本海庄や	109	44	153
やるき茶屋	54	22	76
うたうんだ村	68	9	77
築地日本海	20		20
大庄水産	20		20
築地寿司岩	18		18
塩梅	12		12
呑兵衛	8	1	9
大福水産	5		5
その他	58	6	64
合計	578	192	770

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
東京都	218	49	267
埼玉県	34	89	123
神奈川県	100	7	107
千葉県	61	9	70
愛知県	20	4	24
静岡県	22		22
茨城県	11	4	15
栃木県		14	14
長野県	6	6	12
群馬県	9	3	12
新潟県	10		10
福島県	8	1	9
三重県	6		6
山梨県	2	4	6
富山県	5		5
福岡県	5		5
長崎県	5		5
北海道	4		4
青森県	4		4
宮城県	4		4
石川県	4		4
大阪府	4		4
岡山県	4		4
岐阜県	3	1	4
岩手県	3		3
兵庫県	3		3
山形県	2		2
滋賀県	2		2
京都府	2		2
島根県	2		2
広島県	2		2
山口県	2		2
宮崎県	1	1	2
秋田県	1		1
奈良県	1		1
和歌山県	1		1
鳥取県	1		1
香川県	1		1
愛媛県	1		1
高知県	1		1
佐賀県	1		1
熊本県	1		1
鹿児島県	1		1
連結合計	578	192	770

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、個人消費の動向や中国、欧州等の世界経済の減速懸念など景気を下振れするリスクも存在しており、先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。この様な環境下において、当社は、当期に黒字回復した経営基盤をさらに強固なものとするため、収益力の拡大を図ってまいります。特に、収益源である「既存店舗対策」の強化を中心に様々な施策に取り組んでまいります。

具体的には、店舗改装の強化、店舗業態ポートフォリオの確立、MD戦略のさらなる強化、新しい事業分野への進出、仕入調達力の強化、経営管理システムの革新、生産性指標の向上などを行ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高70,150百万円(前期比0.9%減)、連結営業利益1,010百万円(前期比431.1%増)、連結経常利益1,010百万円(前期比456.6%増)、連結当期純利益430百万円(前年同期は当期純損失2,049百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,264百万円となり、前期に比較して1,890百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,305百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は27,455百万円となり、前期に比較して4,359百万円減少となりました。これは、旧本社ビルの土地を譲渡したことや減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が1,984百万円減少したことに加え、長期繰延税金資産が1,449百万円減少したことや敷金及び差入保証金が981百万円減少したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,254百万円となり、前期に比較して1,296百万円減少となりました。これは、1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は9,411百万円となり、前期に比較して1,220百万円増加となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,053百万円となり、前期に比較して2,392百万円減少となりました。これは、当期純損失の計上等により利益剰余金が2,435百万円減少したことが主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,320百万円増加の11,328百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,062百万円の資金収入(前年同期は1,087百万円の資金収入)となりました。これは主に、減価償却費1,847百万円及び減損損失364百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、495百万円の資金収入(前年同期は750百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,251百万円等に対し、有形固定資産の売却による収入1,169百万円や敷金及び保証金の回収による収入781百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の資金支出(前年同期は1,692百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,150百万円等に対し、長期借入金の返済による支出2,445百万円及び社債の償還による支出1,200百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	48.0%	52.0%	54.1%	53.8%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	41.7%	53.8%	60.0%	71.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	655.5%	290.7%	313.7%	907.6%	489.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1倍	28.4倍	26.1倍	9.3倍	28.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益分配につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成27年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただきます、通期では前期と同額の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円（中間6円、期末8円）を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。当社グループの中心食材である生鮮魚介類において、海の汚染等による品質安全面の不安、漁獲高の減少や海外需要の増加による調達難等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順等による不作や、その他食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入れ価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都心部で大規模な自然災害や伝染病などの蔓延が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫FC（フランチャイズ）店舗について

当社グループは、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成27年8月現在192店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社グループでは、イベント案内や宴会需要の掘り起し等を目的に顧客の個人情報を取り扱っております。万が一、情報の漏洩があった場合、社会的信用の失墜や損害賠償問題につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社 5 社並びに関連会社 1 社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売等を行っております。

[フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店に対し経営指導等を行い、ロイヤリティ収入等を得ております。

[その他事業]

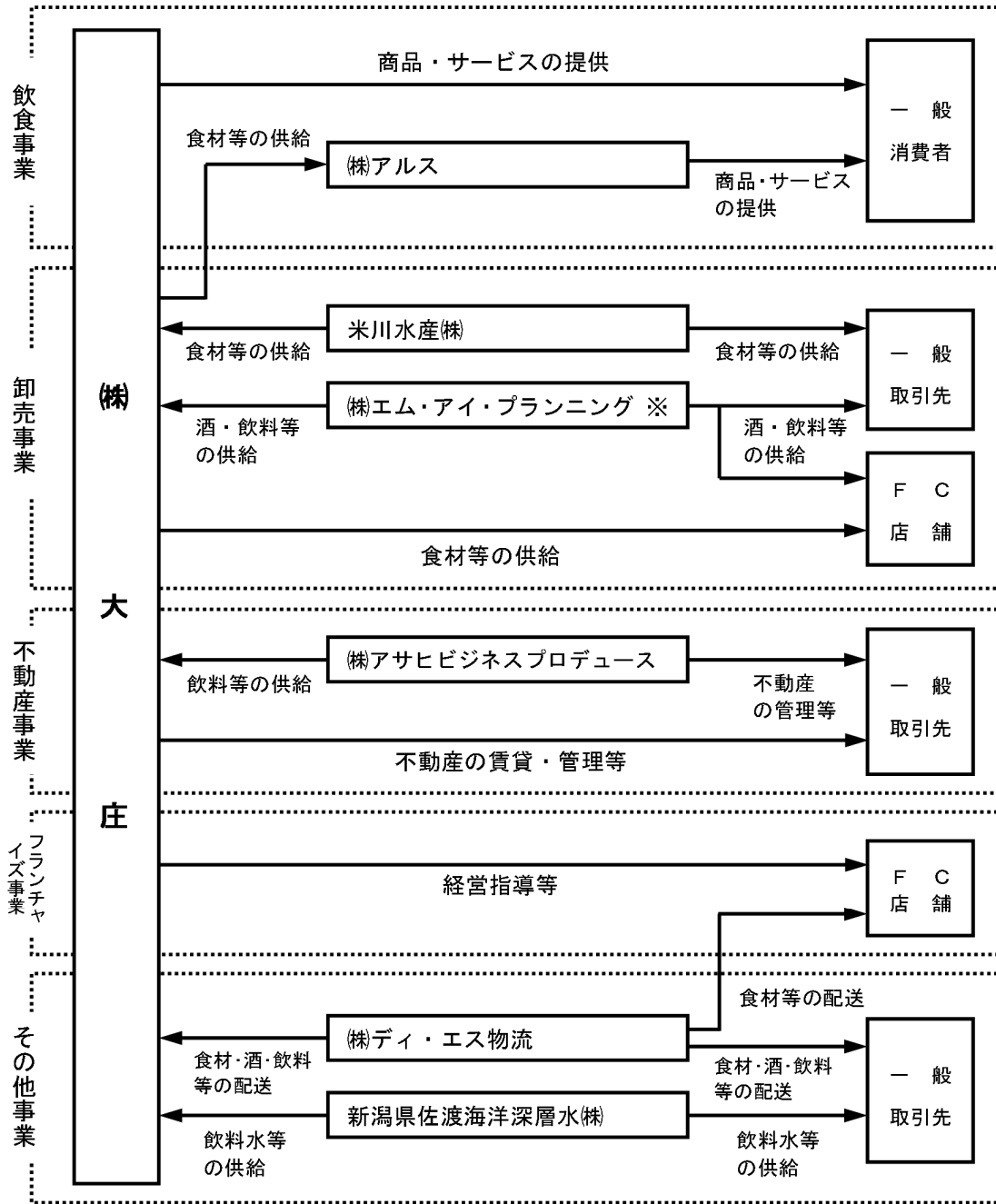
連結子会社の(株)ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水(株)は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

連結子会社 5 社及び関連会社 1 社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	(株)アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
卸売事業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	(株)アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水(株)	飲料水の製造・販売	96	100.0%

<事業系統図>



(注) 1. 無印…連結子会社、※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手作り料理の提供により、理念の具現化を図っていききたいと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、食品衛生に関する2つの専門機関を設けて厳重なチェック体制を構築しております。例えば、「食品衛生研究所」においては、食の安全・安心確保のプロ集団として、ご提供する料理や店舗環境の衛生管理、並びに従業員の衛生教育など、外食企業として欠かすことのできない重要な機能を担っております。もう一つの「大庄総合科学新潟研究所」においては、店舗で使用する農産物・水産物などの食材全般について、独自の使用基準として「大庄基準」を定め、農薬残留物や重金属・食品添加物、栽培履歴、あるいは放射能汚染チェックなどの安全確認を行い、お客様が安心して飲食して頂けるように日々厳格に検証を行っております。

一方、店舗業態においてはいわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手作り料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、安定的な収益体制の確立と強固な財務基盤の構築を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、中長期的には5%の達成を目標として経営革新を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社が、前期より取り組んでいる「業務構造改革」については、将来に向けていかなる環境変化にも対応できる強固な経営基盤を構築することを目指しております。この改革をより実効あるものとするために、来期においてもさらなる改善を行うとともに、第2、第3段の経営改革にも取り組んでいきたいと考えております。

具体的に対処すべき課題としては、以下の点を重視して実施してまいります。

①収益力の拡大

当期に黒字回復した収益体制をさらに強固なものとするため、来期では「既存店舗対策」の強化、売上原価率の低減、人件費コントロールを中心として、収益力の拡大を図ってまいります。

②店舗改装の強化

「既存店舗対策」としては、収益改善が期待できる「店舗改装」を最重点強化策として取り組んでまいります。特に、時流のお客様ニーズにマッチしていない不振業態から業績好調な新しい店舗業態への転換により収益改善を図ってまいります。

③店舗業態ポートフォリオの確立

店舗業態戦略としては、生産地や食材等にこだわった新しいスタイルの「専門店」業態の開発を積極化し、今後の店舗展開に向けた「店舗業態ポートフォリオ」を確立したいと考えております。

④MD戦略のさらなる強化

当期より着実に成果を上げている「MD戦略」をさらに強化し、季節感や旬を重視したメニュー構築、ランチメニューの標準化、手づくり重視の調理技術力の向上などを行い、商品・サービスの付加価値度を高めることにより「お客様の満足度」をアップさせるとともに、原価低減を図ってまいります。

⑤新しい事業分野への進出

新しい事業分野にも積極的に取り組み、食材卸売による「外販事業」の本格展開、外国人観光客をターゲットとする「インバウンド事業」の推進、自社製品等の「インターネット活用による直販事業」なども拡大してまいります。

⑥仕入調達力の強化

食材にこだわりを持つ当社としては、今後とも流通・物流改革にチャレンジし、生産地や生産業者との信頼関係を高め、差別化された高品質食材を安価に調達することにより、お客様に満足して頂ける商品・サービスを提供してまいります。

⑦経営管理システムの革新

経営管理体制の強化に向けて、当社の主要システムを新しいシステムに移行してまいります。特に会計、人事システムの更新の他、営業管理や物流管理を担う当社基幹システムを全面的に見直ししております。これにより、全社的な業務フローの見直し改革を図り、業務精度の向上や効率的なローコストオペレーション体制を構築してまいります。

⑧生産性指標の向上

限られた店舗営業時間体制の中で収益力を拡大して行くには、時間管理の徹底と「1時間当たり売上高」や「1人当たり売上高」といった生産性の経営指標を高めることがポイントとなります。そのためにも、ワークスケジュール管理の精度を高めるとともに、より良い人事制度や賃金制度の構築により、従業員のモチベーションを高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,084	11,390
売掛金	2,487	2,278
商品及び製品	427	465
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	176	175
繰延税金資産	505	317
その他	898	822
貸倒引当金	△205	△185
流動資産合計	13,374	15,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,344	29,446
減価償却累計額	△24,919	△23,790
建物及び構築物 (純額)	6,425	5,655
機械装置及び運搬具	1,428	1,457
減価償却累計額	△973	△1,031
機械装置及び運搬具 (純額)	454	425
工具、器具及び備品	4,612	4,307
減価償却累計額	△3,886	△3,614
工具、器具及び備品 (純額)	725	692
土地	9,130	8,219
リース資産	2,387	2,544
減価償却累計額	△1,533	△1,942
リース資産 (純額)	854	601
建設仮勘定	3	14
有形固定資産合計	17,593	15,609
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	10	8
その他	155	171
無形固定資産合計	1,079	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	253	296
出資金	4	4
長期貸付金	128	116
差入保証金	7,038	6,277
敷金	4,142	3,921
繰延税金資産	1,492	42
その他	372	360
貸倒引当金	△289	△266
投資その他の資産合計	13,141	10,752
固定資産合計	31,814	27,455
資産合計	45,188	42,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,517	2,242
短期借入金	1,905	1,895
1年内返済予定の長期借入金	1,850	2,167
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	423	339
未払金	2,895	2,659
未払法人税等	165	362
未払消費税等	480	705
賞与引当金	241	94
株主優待引当金	104	113
店舗閉鎖損失引当金	71	47
資産除去債務	187	4
その他	507	421
流動負債合計	12,551	11,254
固定負債		
社債	350	150
長期借入金	3,642	5,029
リース債務	502	314
退職給付に係る負債	1,474	1,616
役員退職慰労引当金	577	642
受入保証金	556	542
資産除去債務	1,085	1,057
繰延税金負債	—	57
その他	1	0
固定負債合計	8,191	9,411
負債合計	20,742	20,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	6,680	4,245
自己株式	△602	△602
株主資本合計	24,612	22,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	151
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△320	△285
少数株主持分	154	161
純資産合計	24,446	22,053
負債純資産合計	45,188	42,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	73,116	70,765
売上原価	27,834	26,243
売上総利益	45,282	44,521
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	168	142
運搬費	175	193
貸倒引当金繰入額	14	△6
役員報酬	312	329
給料及び手当	21,259	20,185
賞与	123	531
賞与引当金繰入額	142	△40
退職給付費用	233	144
役員退職慰労引当金繰入額	36	72
法定福利費	2,253	2,212
福利厚生費	166	164
減価償却費	1,979	1,778
水道光熱費	3,881	3,596
租税公課	436	374
地代家賃	7,603	7,149
株主優待引当金繰入額	77	84
その他	7,472	7,420
販売費及び一般管理費合計	46,336	44,331
営業利益又は営業損失(△)	△1,054	190
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
貸倒引当金戻入額	3	10
受取損害賠償金	15	7
受取保険金	18	30
その他	47	43
営業外収益合計	89	96
営業外費用		
支払利息	116	64
貸倒引当金繰入額	6	0
減価償却費	7	12
その他	52	28
営業外費用合計	182	105
経常利益又は経常損失(△)	△1,147	181
特別利益		
固定資産売却益	11	206
国庫補助金	42	—
受取補償金	127	170
訴訟損失引当金戻入額	78	—
特別利益合計	260	376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	60	129
減損損失	618	364
固定資産圧縮損	143	—
店舗関係整理損	30	53
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57	12
特別損失合計	915	562
税金等調整前当期純損失(△)	△1,803	△4
法人税、住民税及び事業税	270	302
法人税等調整額	△474	1,734
法人税等合計	△203	2,036
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,599	△2,041
少数株主利益	8	7
当期純損失(△)	△1,607	△2,049

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,599	△2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	35
その他の包括利益合計	26	35
包括利益	△1,573	△2,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,581	△2,013
少数株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	8,577	△602	26,509
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,626	9,908	8,577	△602	26,509
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
当期純損失(△)			△1,607		△1,607
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,896	△0	△1,896
当期末残高	8,626	9,908	6,680	△602	24,612

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	△436	△346	146	26,310
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	△436	△346	146	26,310
当期変動額					
剰余金の配当					△289
当期純損失(△)					△1,607
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26		26	7	33
当期変動額合計	26	-	26	7	△1,863
当期末残高	116	△436	△320	154	24,446

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	6,680	△602	24,612
会計方針の変更による累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,626	9,908	6,584	△602	24,516
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
当期純損失(△)			△2,049		△2,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,338	△0	△2,338
当期末残高	8,626	9,908	4,245	△602	22,177

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	△436	△320	154	24,446
会計方針の変更による累積的影響額					△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	△436	△320	154	24,350
当期変動額					
剰余金の配当					△289
当期純損失(△)					△2,049
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35		35	7	42
当期変動額合計	35	—	35	7	△2,296
当期末残高	151	△436	△285	161	22,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,803	△4
減価償却費	2,042	1,847
減損損失	618	364
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	64
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△24
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	116	64
固定資産除却損	60	129
固定資産圧縮損	143	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	123	209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	△274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	298	225
その他	89	△61
小計	1,742	2,248
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△116	△71
法人税等の支払額	△542	△155
法人税等の還付額	—	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,251
有形固定資産の売却による収入	16	1,169
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	15	18
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△79
敷金及び保証金の回収による収入	524	781
その他	△75	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△10
長期借入れによる収入	3,830	4,150
長期借入金の返済による支出	△2,162	△2,445
社債の償還による支出	△2,452	△1,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△290
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△558	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,355	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	9,007
現金及び現金同等物の期末残高	9,007	11,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

米川水産㈱

㈱ディ・エス物流

㈱アサヒビジネスプロデュース

㈱アルス

新潟県佐渡海洋深層水㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

㈱エム・アイ・プランニング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(評価基準)

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(評価方法)

商品

冷凍食品

総平均法

冷凍食品以外の商品

最終仕入原価法

製品及び仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センター及び食品工場の資産 ……定額法

物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」50百万円は、「貸倒引当金戻入額」3百万円、「その他」47百万円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「その他」59百万円は、「減価償却費」7百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」の4つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,377	4,128	1,061	356	67,924	5,191	73,116	—	73,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	10,972	581	—	11,580	1,040	12,621	△12,621	—
計	62,404	15,100	1,643	356	79,505	6,232	85,738	△12,621	73,116
セグメント利益又は 損失(△)	△46	587	338	266	1,146	5	1,152	△2,206	△1,054
セグメント資産	20,123	3,009	6,882	187	30,203	3,519	33,723	11,465	45,188
その他の項目									
減価償却費	1,784	20	113	0	1,919	57	1,976	56	2,033
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,019	21	22	3	1,067	12	1,080	41	1,122

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,206百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,212百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,465百万円には、セグメント間消去△421百万円及び全社資産11,886百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,722	4,261	1,048	397	65,429	5,336	70,765	—	70,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	10,386	525	—	10,945	1,022	11,967	△11,967	—
計	59,755	14,648	1,573	397	76,374	6,358	82,733	△11,967	70,765
セグメント利益	1,361	477	331	289	2,459	97	2,556	△2,366	190
セグメント資産	18,285	3,067	6,577	255	28,184	3,560	31,744	10,975	42,719
その他の項目									
減価償却費	1,605	19	94	3	1,723	57	1,780	52	1,832
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,292	13	11	2	1,319	4	1,324	73	1,397

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,366百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,975百万円には、セグメント間消去△418百万円及び全社資産11,393百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	428	—	190	—	—	—	618

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	364	—	—	—	—	—	364

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,174円43銭	1株当たり純資産額	1,058円41銭
1株当たり当期純損失（△）	△77円70銭	1株当たり当期純損失（△）	△99円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（△） （百万円）	△1,607	△2,049
普通株式に係る当期純損失（△） （百万円）	△1,607	△2,049
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,684	20,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
飲食事業					
庄や	19,390	26.5	18,925	26.7	△465
日本海庄や	14,958	20.5	14,314	20.2	△644
やるき茶屋	5,659	7.7	5,113	7.2	△545
うたうんだ村	4,485	6.1	4,424	6.3	△60
築地日本海	3,491	4.8	3,205	4.5	△286
大庄水産	2,878	3.9	3,078	4.4	199
築地寿司岩	1,565	2.1	1,519	2.1	△46
その他	9,947	13.7	9,141	13.0	△806
飲食事業 計	62,377	85.3	59,722	84.4	△2,655
卸売事業	4,128	5.6	4,261	6.0	132
不動産事業	1,061	1.5	1,048	1.5	△13
フランチャイズ事業	356	0.5	397	0.6	40
その他事業	5,191	7.1	5,336	7.5	144
合計	73,116	100.0	70,765	100.0	△2,351

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

以上